

平成 21 年 6 月 24 日

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 801 番地

オムロン株式会社

代表取締役社長 作田久男

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第72期 平成21年3月31日現在	<ご参考> 第71期 平成20年3月31日現在	期 別 科 目	第72期 平成21年3月31日現在	<ご参考> 第71期 平成20年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	275,991	330,054	流動負債	135,038	177,069
現金及び現金同等物	46,631	40,624	短期債務	32,970	17,795
受取手形及び売掛金	113,551	166,878	支払手形及び 買掛金・未払金	58,179	94,654
貸倒引当金	△ 2,562	△ 2,211	未払費用	24,791	30,622
たな卸資産	84,708	95,125	未払税金	711	8,959
繰延税金	16,522	19,690	繰延税金	156	133
その他の流動資産	17,141	9,948	その他の流動負債	17,743	24,384
有形固定資産	132,535	152,676	一年以内に返済予定の 長期債務	488	522
土地	26,753	27,126	長期債務	21,401	1,492
建物及び構築物	120,244	128,183	繰延税金	941	3,887
機械その他	143,801	167,036	退職給付引当金	80,443	63,536
建設仮勘定	9,061	6,277	その他の固定負債	476	863
減価償却累計額	△ 167,324	△ 175,946	負債の部合計	238,299	246,847
投資その他の資産	129,754	134,637	少数株主持分	1,570	2,018
関連会社に対する 投資及び貸付金	15,638	16,645	(資 本 の 部)		
投資有価証券	31,682	39,139	資本金	64,100	64,100
施設借用保証金	7,784	8,087	資本剰余金	99,059	98,961
繰延税金	53,783	28,151	利益準備金	9,059	8,673
その他の資産	20,867	42,615	その他の剰余金	231,388	266,451
			その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 60,744	△ 28,217
			為替換算調整額	△ 22,319	△ 5,782
			退職年金債務調整額	△ 40,570	△ 29,245
			売却可能有価証券 未実現利益	2,763	6,501
			デリバティブ純利益 (△純損失)	△ 618	309
			自己株式	△ 44,451	△ 41,466
			資本の部合計	298,411	368,502
資産合計	538,280	617,367	負債・少数株主持分・ 資本合計	538,280	617,367

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	〈ご参考〉 第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金 額	金 額
売 上 高	627,190	762,985
売 上 原 価	408,668	469,643
売 上 総 利 益	218,522	293,342
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,284	176,569
試 験 研 究 開 発 費	48,899	51,520
そ の 他 費 用 - 純 額 -	44,472	1,087
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 39,133	64,166
法 人 税 等	△ 10,495	24,272
(当 期 税 額)	(3,400)	(24,403)
(繰 延 税 額)	(△ 13,895)	(△ 131)
少 数 株 主 損 益 (△ 益)	△ 277	217
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)	811	348
継 続 事 業 当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 29,172	39,329
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	-	3,054
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 29,172	42,383

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
(ご参考)						
第70期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額				△ 266		
当期純利益				42,383		
配当金				△ 9,415		
利益準備金繰入			417	△ 417		
為替換算調整額					△ 12,342	
退職年金債務調整額					△ 7,076	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,237	
デリバティブ純利益					451	
自己株式の取得						△ 22,348
自己株式の売却		1				7
自己株式の消却				△ 23,858		23,858
ストックオプションの行使		△ 4		△ 33		423
ストックオプションの付与		136				
第71期末現在	64,100	98,961	8,673	266,451	△ 28,217	△ 41,466
当期純損失				△ 29,172		
配当金				△ 5,505		
利益準備金繰入			386	△ 386		
為替換算調整額					△ 16,537	
退職年金債務調整額					△ 11,325	
売却可能有価証券未実現損失					△ 3,738	
デリバティブ純損失					△ 927	
自己株式の取得						△ 2,995
自己株式の売却		△ 3				10
ストックオプションの付与		101				
第72期末現在	64,100	99,059	9,059	231,388	△ 60,744	△ 44,451

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益（△純損失）		△ 29,172		42,383
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	33,496		36,343	
(2) 長期性資産の減損	21,203		168	
(3) 投資有価証券売却益（純額）	△ 64		△ 1,571	
(4) 投資有価証券の減損	5,401		2,297	
(5) のれんの減損	16,813		-	
(6) 退職給付引当金	△ 1,390		△ 1,722	
(7) 事業売却益	-		△ 5,177	
(8) 受取手形及び売掛金の減少	47,526		4,977	
(9) たな卸資産の減少（△増加）	5,776		△ 3,002	
(10) 支払手形及び買掛金・未払金の増加（△減少）	△ 34,046		5,305	
(11) その他（純額）	△ 34,135	60,580	△ 11,005	26,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,408		68,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 資本的支出		△ 37,477		△ 37,848
2. 事業の売却及び買収（純額）		-		63
3. その他（純額）		△ 3,151		1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,628		△ 36,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有利子負債の増加（△減少）		34,375		△ 4,267
2. 支払配当金		△ 9,520		△ 8,259
3. 自己株式の取得		△ 2,995		△ 22,348
4. 自己株式の売却		7		7
5. ストックオプションの行使		-		386
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,867		△ 34,481
IV 換算レート変動の影響		△ 6,640		△ 205
現金及び現金同等物の増減額		6,007		△ 2,371
期首現金及び現金同等物残高		40,624		42,995
期末現金及び現金同等物残高		46,631		40,624

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. たな卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法
海外では主として移動平均法による低価法

3. 有価証券の評価方法および評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券……………償却原価法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……………主として定率法

無形固定資産の減価償却方法……………定額法（ただし、基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………基準書第87号「事業主の年金会計」および基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. のれん

基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、のれんについて、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。

8. 株式による報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、改訂後の基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しております。

9. 非継続事業

基準書第144号「長期性資産の減損又は処分等の会計処理」の規定に基づき、前期に非継続となったエンタテインメント事業に係る売却益（法人税等考慮後）を連結損益計算書上、非継続事業当期純利益として表示しております。

10. 新会計基準

当期より基準書第157号「公正価値の測定」を適用しております。同基準書の適用による当社の連結経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. その他の包括利益（△損失）累計額には、為替換算調整額、売却可能有価証券未実現利益、デリバティブ純利益（△純損失）、退職年金債務調整額が含まれております。

2. 保証債務

被保証者	
従業員	8百万円
(株)京都環境保全公社	364百万円※
(株)エフエム京都	340百万円
計	<u>712百万円</u>

(注)※ 当社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しておりますが、7社間での取り決め書により、7社均等負担になっております。

<連結損益計算書に関する注記>

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

長期性資産の減損	21,203百万円 ※1
のれんの減損	16,813百万円 ※2
投資有価証券の減損	5,401百万円

(注)※ 1 自動車・半導体・制御機器関連の一部の長期性資産について、減損損失を計上しております。

(注)※ 2 医療機器・制御機器関連等の連結子会社株式を取得した際に生じたのれんについて、減損損失を計上しております。

<一株当たり情報に関する注記>

1. 基本的1株当たり当期純損失	△132円15銭
2. 1株当たり純資産	1,355円41銭

希薄化後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

<重要な後発事象に関する注記>

記載すべき重要な事実はありません。